

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 本国 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡部 明広

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡部 明広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第51期	第52期	第51期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第51期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	45,159	38,032	87,023
経常損失( )	(百万円)	1,185	1,382	1,991
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,360	1,282	5,726
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,254	1,103	7,769
純資産額	(百万円)	63,611	57,283	58,423
総資産額	(百万円)	117,657	102,200	113,433
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	23.15	21.83	97.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.45	53.19	48.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,127	2,357	5,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,171	436	1,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,148	8,439	626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,071	19,978	26,365

回次	会計期間	第51期	第52期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額( )	(円)	9.50	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

ジェイティシイエムケイ株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社と、日本シイエムケイニイガタ株式会社を合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

#### (1) 合併の目的

日本シイエムケイマルチ株式会社と日本シイエムケイニイガタ株式会社は、それぞれ当社新潟工場内において、当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板を生産販売してきましたが、最近の経営環境の変化を受けて今後は両社の経営資源を結集し、国内事業の強化と経営の効率化を推進することが目的であります。

#### (2) 合併の方法

日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、日本シイエムケイニイガタ株式会社は解散いたします。

#### (3) 合併期日(効力発生日)

平成23年10月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

日本シイエムケイマルチ株式会社は、日本シイエムケイニイガタ株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日をもって引継ぐものとします。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 300百万円

事業の内容 プリント配線板の製造・販売

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱も終息に向かい、緩やかに景気は回復しつつありましたが、歴史的な円高水準に加え、欧州の財政危機問題等による世界経済の減速感が強まり、景気の先行きは不透明さを増す状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは品質管理の強化、生産効率化等を推し進め業績改善に努めてまいりました。販売面につきましては、東日本大震災の影響による自動車各社の生産調整が大きく影響し、自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は380億32百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

利益面につきましては、グループ全体での徹底的なコスト削減に加え、生産効率化等に取り組み一定の成果を上げましたが、売上高の減少が影響し、営業損失が4億71百万円（前年同四半期は5億43百万円の営業損失）となりました。また、円高の影響により為替評価損が8億64百万円発生し、経常損失は13億82百万円（前年同四半期は11億85百万円の経常損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

##### (日本)

震災の影響により自動車関連製品の売上高が大幅に減少するなかで、徹底的なコスト削減、生産効率化を推進した結果、売上高は268億1百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益(営業利益)は7億98百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

##### (中国)

自動車関連製品の売上高が減少したことに加え、原材料や人件費の高騰、ドル安、中国元高等が影響し、売上高は68億91百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント損失(営業損失)は4億10百万円（前年同四半期は3億9百万円のセグメント利益）となりました。

##### (東南アジア)

マレーシア工場は片面事業撤退による低稼働の状況が継続しましたが、タイ工場においてはプロダクトミックスの改善がみられ、その結果売上高は28億81百万円（前年同四半期比25.4%減）、セグメント損失(営業損失)は7億18百万円（前年同四半期は12億19百万円のセグメント損失）となりました。

##### (欧米)

自動車関連製品の売上高減少がありましたが、営業努力による収益改善に注力した結果、売上高は14億58百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益(営業利益)は55百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、542億67百万円となりました。これは、主に現金及び預金が63億87百万円、受取手形及び売掛金が18億91百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、479億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産が24億44百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、1,022億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、237億53百万円となりました。これは、主に短期借入金が50億96百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、211億63百万円となりました。これは、主に長期借入金が19億65百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、449億17百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、572億83百万円となりました。これは、主に利益剰余金が13億13百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63億87百万円減少し、199億78百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は23億57百万円(前年同四半期は31億27百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費26億46百万円の計上、売上債権の減少18億47百万円などによる資金の増加、税金等調整前四半期純損失11億円の計上などによる資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億36百万円(前年同四半期は11億71百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億55百万円による資金の減少などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は84億39百万円(前年同四半期は21億48百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出104億57百万円による資金の減少などによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本及び東南アジアの生産、販売の実績が著しく減少しております。

これは、東日本大震災の影響で日本の自動車関連製品が大幅に減少したことと、マレーシア工場の片面事業撤退により東南アジアが著しく減少した為であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		63,060,164		22,306		22,063

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,164	11.36
中山 高広	東京都国立市	2,941	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,195	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,128	3.38
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,860	2.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
計		26,820	42.53

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,139千株(11.32%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,017千株(1.61%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

4 上記のほか、当社所有の自己株式4,314千株(6.84%)があります。

5 株式会社みずほコーポレート銀行から連名で平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	104	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,798	4.44
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	82	0.13
計		5,561	8.82



6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から連名で平成23年8月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,265	8.35
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,031	1.64
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	204	0.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	108	0.17
計		6,609	10.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,000	586,800	同上
単元未満株式	普通株式 65,464		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,800	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	4,314,700		4,314,700	6.84
計		4,314,700		4,314,700	6.84

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 製造担当、技術担当	代表取締役副社長執行役員 海外事業担当、技術担当	高井 建郎	平成23年7月1日
取締役執行役員 製造副担当、技術副担当	取締役執行役員 電子デバイス事業部長、国内製造担当	伊藤 和博	平成23年7月1日
取締役執行役員	取締役執行役員 生産改革担当	中山 明治	平成23年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,383	19,996
受取手形及び売掛金	25,479	23,587
有価証券	36	30
商品及び製品	4,238	4,117
仕掛品	3,070	3,225
原材料及び貯蔵品	1,696	1,897
その他	1,436	1,423
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	62,328	54,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,654	16,870
機械装置及び運搬具（純額）	15,270	13,802
土地	10,336	10,327
建設仮勘定	261	81
その他（純額）	610	607
有形固定資産合計	44,133	41,689
無形固定資産		
のれん	348	351
その他	287	286
無形固定資産合計	635	637
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	2,546
その他	2,961	3,070
貸倒引当金	34	23
投資その他の資産合計	6,318	5,593
固定資産合計	51,087	47,920
繰延資産		
社債発行費	16	12
繰延資産合計	16	12
資産合計	113,433	102,200

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,582	10,877
短期借入金	10,855	5,758
未払法人税等	177	174
賞与引当金	681	373
受注損失引当金	248	237
事業構造再編費用引当金	726	593
その他	7,046	5,738
流動負債合計	31,317	23,753
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	14,352	12,386
退職給付引当金	305	294
役員退職慰労引当金	181	65
その他	3,353	2,917
固定負債合計	23,692	21,163
負債合計	55,009	44,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	17,466	16,152
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	58,333	57,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	120
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,944	2,543
その他の包括利益累計額合計	2,779	2,663
少数株主持分	2,868	2,926
純資産合計	58,423	57,283
負債純資産合計	113,433	102,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,159	38,032
売上原価	41,596	34,740
売上総利益	3,562	3,292
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,249	1,261
役員退職慰労引当金繰入額	12	17
賞与引当金繰入額	94	18
退職給付引当金繰入額	20	28
役員賞与引当金繰入額	40	0
その他	2,690	2,437
販売費及び一般管理費合計	4,106	3,764
営業損失( )	543	471
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	43	43
役員退職慰労引当金戻入額	-	128
その他	440	316
営業外収益合計	499	502
営業外費用		
支払利息	446	408
為替差損	532	864
その他	162	139
営業外費用合計	1,141	1,412
経常損失( )	1,185	1,382
特別利益		
固定資産売却益	53	11
投資有価証券売却益	0	138
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
債務免除益	-	347
その他	6	107
特別利益合計	63	604
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	72	63
減損損失	2	3
投資有価証券評価損	18	229
その他	2	25
特別損失合計	105	323
税金等調整前四半期純損失( )	1,226	1,100
法人税、住民税及び事業税	139	117
法人税等調整額	45	38
法人税等合計	93	156
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,320	1,257
少数株主利益	39	24
四半期純損失( )	1,360	1,282

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,320	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	284
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	514	439
その他の包括利益合計	933	153
四半期包括利益	2,254	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	1,166
少数株主に係る四半期包括利益	54	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,226	1,100
減価償却費	3,211	2,646
受取利息及び受取配当金	58	56
支払利息	446	408
為替差損益( は益)	476	751
固定資産売却損益( は益)	44	10
固定資産除却損	62	63
投資有価証券売却損益( は益)	0	138
投資有価証券評価損益( は益)	18	229
減損損失	2	3
売上債権の増減額( は増加)	2,125	1,847
たな卸資産の増減額( は増加)	292	258
仕入債務の増減額( は減少)	1,631	674
賞与引当金の増減額( は減少)	251	307
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	116
その他	33	456
小計	3,965	2,831
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	469	398
法人税等の支払額	427	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127	2,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,212	655
有形固定資産の売却による収入	21	101
無形固定資産の取得による支出	13	25
投資有価証券の取得による支出	83	4
投資有価証券の売却による収入	0	278
その他	115	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171	436



	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	3,067
短期借入金の返済による支出	2,050	7,984
長期借入金の返済による支出	2,505	2,473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83	205
セール・アンド・リースバックによる収入	3,232	-
債権売却の増減額（は減少）	605	807
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	117	0
少数株主への配当金の支払額	17	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	8,439
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373	131
現金及び現金同等物の期首残高	566	6,387
現金及び現金同等物の期首残高	23,637	26,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,071	19,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったジェイティシイエムケイ株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	656百万円	269百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	23,089百万円	19,996百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	23,071百万円	19,978百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,191	7,509	3,863	1,594	45,159		45,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	4,336	1,457		6,609	6,609	
計	33,006	11,846	5,321	1,594	51,769	6,609	45,159
セグメント利益又は 損失( )	549	309	1,219	35	325	217	543

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 217百万円には、セグメント間取引消去196百万円、全社費用 414 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,801	6,891	2,881	1,458	38,032		38,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	3,599	1,943		6,073	6,073	
計	27,332	10,491	4,824	1,458	44,106	6,073	38,032
セグメント利益又は 損失( )	798	410	718	55	275	196	471

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去206百万円、全社費用 402 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円15銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,360	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	1,360	1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。